

第77回 景気分析と予測

2009年2月24日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-9
予測表	10-14
主要月次統計	15-17

予測のハイライト

- 10-12月期の実質GDP(1次速報値)は前期比-3.3%、同年率-12.7%と大幅なマイナスを記録した。第1次オイルショック期1974年1-3月期の同-13.1%に次ぐ急激な落ち込みであり、3四半期連続のマイナス成長となった。
- 大幅なマイナス成長率に陥った原因は、輸出の急激な落ち込みと低調な民間需要にある。日本の景気の落ち込み幅は、他の先進国、米国(年率-3.8%)やEU(約年率6%)のそれを大きく上回っている。10-12月期データは、過度に輸出に依存する日本経済成長モデルの脆弱性をはっきりと示した。
- 世界同時不況による海外市場の収縮により、国内では急激な生産削減と在庫調整が09年前半に集中的に起こる。このため経済水準はピークから7.6%低下し、戦後かつてない景気後退となる。その結果、失業率は09年度末には5%を超えそうである。
- 10-12月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を08年度-2.8%、09年度-3.7%とした。また10年度を+1.5%と予測した。前回予測から08年度は1.5%ポイントの、09年度は2.3%ポイントの大幅な下方修正である。前回予測では捉えきれなかった、リーマン・ショック以降の急速な経済の悪化が反映されている。
- 08年度の実質GDP成長率は前年の+1.9%から-2.8%へと7年ぶりのマイナス成長に転じる。民間需要の寄与度は-1.3%ポイントと、前年度の+0.5%ポイントから大きく低下する。公的需要は-0.2%ポイントの寄与となり、純輸出の寄与度は前年の+1.2%ポイントから-1.3%ポイントへと大幅低下する。
- 今回の景気回復局面(02年2月~07年10月)を支えてきたのは純輸出であるが、日本の貿易相手国のうち米国とEU経済の成長率は09年にはマイナス成長となり、新興諸国の成長率も減速する。このため09年度の純輸出の寄与度のマイナス幅は前年度から更に拡大する。
- 09年度の実質GDP成長率は-3.7%と2年連続のマイナス成長となる。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の-1.3%ポイントから-1.7%ポイントへと小幅悪化する。公的需要の貢献は+0.1%ポイント。純輸出の貢献は前年の-1.3%ポイントから-2.1%ポイントへと更に低下する。
- 原油価格や商品価格が大幅に下落しており、最終財価格に波及している。このため、08年度のコア消費者物価指数インフレは前年比+1.2%となるが、09年度は-1.8%とデフレに転じる。国内企業物価指数は同+3.5%、同-6.7%、GDPデフレ率は同-0.6%、同+0.7%と予測している。デフレギャップが解消されないため、物価上昇率がプラスに転じるのは11年度に入ってからである。
- 景気対策の効果は09年度経済を0.9%押し上げるにとどまる。財政支出はインフラ投資などのように、合理的で直接的な支出が望ましい。

予測結果の概要

	今回 (2009/2/24)			前回 (2008/12/29)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
実質国内総生産 (%)	▲ 2.8	▲ 3.7	1.5	▲ 1.3	▲ 1.4	1.2
民間需要 (寄与度)	▲ 1.3	▲ 1.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.5
民間最終消費支出 (%)	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.5	0.4	0.6
民間住宅 (%)	▲ 2.2	▲ 0.2	2.8	▲ 8.1	▲ 2.8	3.3
民間企業設備 (%)	▲ 7.1	▲ 8.7	1.5	▲ 3.5	▲ 5.1	1.0
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	0.1	1.1	1.0	▲ 0.1	1.1	1.0
公的固定資本形成	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 1.8	▲ 2.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 1.3	▲ 2.1	0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 7.1	▲ 16.5	7.7	▲ 2.1	▲ 9.4	3.2
財貨サービスの輸入 (%)	1.5	▲ 3.7	0.6	0.7	▲ 6.8	▲ 1.5
名目国内総生産 (%)	▲ 3.4	▲ 3.1	1.1	▲ 2.0	▲ 0.5	1.8
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	0.6
国内企業物価指数 (%)	3.5	▲ 6.7	▲ 2.8	3.6	▲ 3.7	0.6
コア消費者物価指数 (%)	1.2	▲ 1.8	▲ 0.1	1.3	▲ 0.4	0.5
鉱工業生産指数 (%)	▲ 10.0	▲ 23.4	5.2	▲ 6.3	▲ 8.7	2.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	3.8	▲ 4.7	1.2	5.3	▲ 2.4	0.5
完全失業率 (%)	4.1	4.9	5.0	4.0	4.5	4.7
経常収支 (兆円)	8.5	0.9	2.4	11.9	12.4	18.5
対名目GDP比 (%)	1.7	0.2	0.5	2.4	2.5	3.6
原油価格 (ドル/バレル)	82.6	38.5	52.1	84.8	43.4	60.1
為替レート (円/ドル)	99.6	89.8	93.3	99.3	89.7	93.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.3	▲ 2.7	2.0	1.2	▲ 2.5	2.2

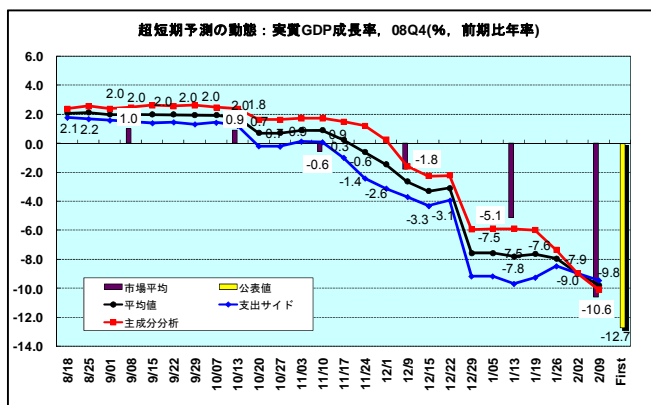
注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。

景気の現況

10-12月期 GDP 統計：輸出に過度に依存する日本経済成長モデルの脆弱性を示唆

10-12月期 GDP1 次速報値によれば、同期の実質 GDP は前期比-3.3%、同年率-12.7%と大幅なマイナスを記録した。これは第1次オイルショック期 1974年1-3月期の同-13.1%に次ぐ急激な落ち込みであり、3四半期連続のマイナス成長となった。

10-12月期の実績は、直近の超短期モデル予測(支出サイドモデル、主成分分析モデル平均：-9.8%)やマーケットコンセンサス予測(-10.6%)を下回るものとなった。超短期モデル予測の動態を見れば、11月の月次データが利用可能となった12月末の予測においては、すでに大幅な予測の下方修正が起こっていることは非常に興味深い。10-12月期の予測は8月18日から始まったが、10月の月次データが利用可能となる11月半ばにマイナス成長を予測し始め、以降一貫して予測は下方修正を続け反転することはなかった。いかに今回の景気落ち込みが急激であったかがわかる。1993年から継続している超短期予測において、このような経験はかつて無かった。



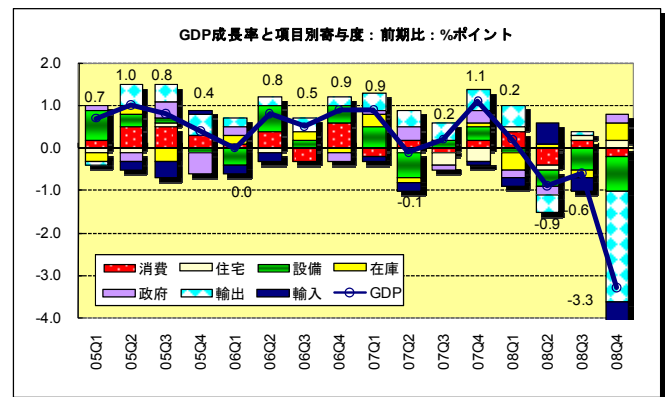
大幅なマイナス成長に陥った原因は、輸出の急激な落ち込みと低調な民間需要(特に、民間最終消費支出と民間企業設備)にある。日本の景気の落ち込み幅は、他の先進国、米国(年率-3.8%)やEU(約年率6%)のそれを大きく上

回っている。10-12月期データは、輸出に大きく依存した日本経済成長モデルの脆弱性を示している。

10-12月期実質 GDP 成長率(前期比-3.3%)への寄与度を見ると、実質純輸出は経済全体の成長率を3.0%ポイント押し下げた。実質純輸出の-3%ポイントという寄与度は過去最大であり、外需はかつて無いスピードで落ち込んでいる。

自動車や電子部品・デバイス輸出の大幅減少により、実質財貨・サービスの輸出は前期比-13.9%と、過去最低であった1975年1-3月期の同-9.7%を下回り最悪となった。また実質輸出は経済成長率を2.6%ポイント引き下げた。実質輸入は同2.9%増加し、2四半期連続のプラス。経済成長率を0.5%ポイント押し下げた。

実質内需の経済成長率に対する寄与度は-0.3%ポイントとなった。実質民間最終消費支出は株価下落や雇用不安の影響で前期比0.4%減少した。実際、9月のリーマン・ショック以降、乗用車、家電、婦人服といった高額消費は急激にその売上額を減少させている。実質民間最終消費支出は実質 GDP 成長率を0.2%引き下げた。



実質民間企業設備は同5.3%減少し、2001年10-12月期以来の落ち込み幅となった。また経済成長率を0.8%ポイント引き下げた。外需の急減と収益見通しの悪化により、企業は設備投資のキャンセルや繰り延べを始めている。実際、10-12月期の民間コア機械受注は前期比-16.7%となり、2四半期連続のマイナスとなった。1987年10-12月期以来の悪い結果である。民間企業設備に2四半期程度の先行性を持つコア機械受注の低迷は、設備

投資の回復は09年後半以降になることを示唆している。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比:%ポイント)

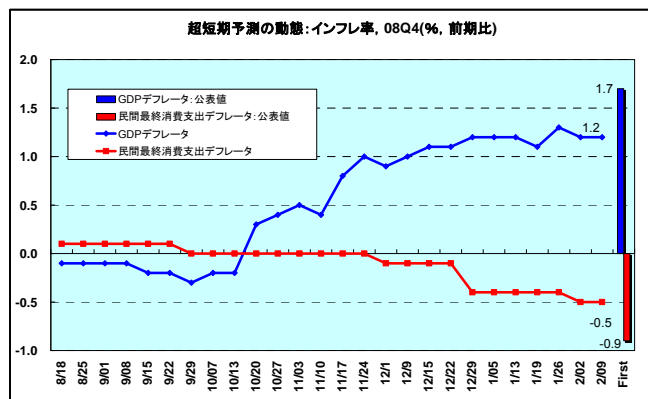
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入
06Q4	0.9	0.6	0.0	0.4	-0.1	-0.2	0.2	0.0
07Q1	0.9	-0.2	0.0	0.5	0.3	0.1	0.4	-0.1
07Q2	-0.1	0.2	-0.1	-0.6	-0.1	0.3	0.4	-0.2
07Q3	0.2	-0.1	-0.3	0.2	0.0	-0.1	0.4	0.0
07Q4	1.1	0.2	-0.3	0.3	0.1	0.3	0.5	-0.1
08Q1	0.2	0.4	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	0.5	-0.2
08Q2	-0.9	-0.4	-0.1	-0.4	0.1	-0.2	-0.4	0.5
08Q3	-0.6	0.2	0.1	-0.5	-0.2	0.0	0.1	-0.3
08Q4	-3.3	-0.2	0.2	-0.8	0.4	0.2	-2.6	-0.5

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

生産の大幅削減にもかかわらず、在庫調整は遅れている。このため民間在庫品増加は成長率を0.3%ポイント押し上げており、在庫調整が進めば次期には成長抑制要因に転じると思われる。

10-12月期の名目GDPは前期比-1.7%、同年率-6.6%となった。4四半期連続のマイナス成長である。

GDPデフレーターは前期比+1.7%と06年10-12月期以来のプラスとなった。前年同期比ベースでも+0.9%となり、1998年1-3月期以来のプラスとなった。実績は、ほぼ超短期予測に沿うものとなった。



GDPデフレーターが上昇する一方で、内需関連デフレーターは下落した。うち、民間最終消費デフレーターは前期比-0.9%、民間住宅デフレーターは同-1.6%、民間企業設備デフレーターも同-0.5%といずれもマイナスとなった。

GDPデフレーターが前期比プラスになったのは交易条件の大幅改善による。輸入デフレーターは輸入原油価格の

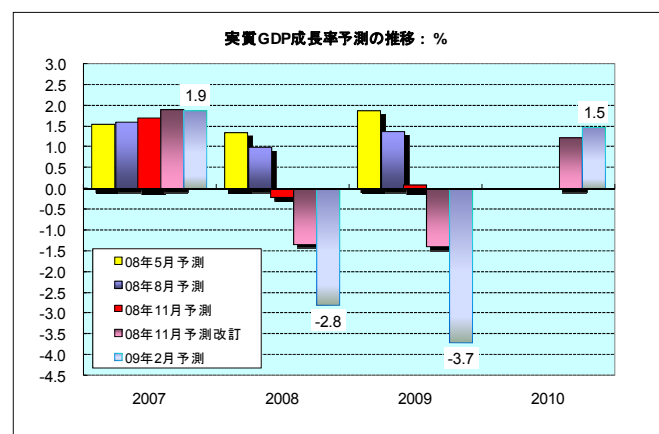
下落で同-20.2%となり、輸出デフレーターの下落幅(同-9.2%)を上回った。輸入デフレーターの下落が完全に国内需要デフレーターに転嫁されないため、結果として、付加価値デフレーターであるGPDデフレーターが上昇したのである。

予測の概要

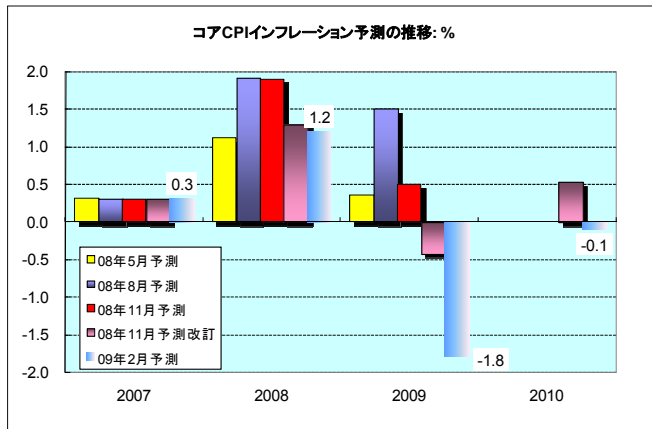
標準予測：2008-10年度

今回予測のポイント：経済成長率は09年前半にレベルシフト

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを振り返ったものである。今回(2月)の予測では、7-9月期GDP1次速報値を反映した11月予測改訂より、さらに下方修正がおこなわれている。



図から明らかなように、08-09年度の実質GDP成長率予測は過去3回緩やかに下方修正されてきたが、今回は大幅な下方修正となった。またコアCPIインフレーションについても、09年度の予測が大幅に下方修正されている。



今回予測の下方修正の背景には、2つの要因がある。第1の要因は米国やEU経済の成長率予測がマイナスへと下方修正されたこと、第2の要因は原油価格が前回よりさらに下方修正されたことにある。景気は主要なマクロ指標が悪化する古典的リセッションの様相を呈している。

08年度は-2.8%、09年度は-3.7%と2年連続のマイナス成長

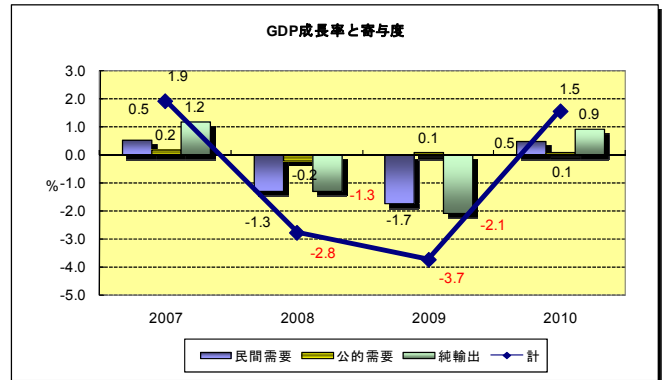
【実質GDP】

このような海外経済の更なる悪化と原油価格の下落に加え、10-12月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を08年度-2.8%、09年度-3.7%と予測する。また10年度を+1.5%と見込む。前回予測から08年度は1.5%ポイントの、09年度は2.3%ポイントの大幅下方修正である。前回予測では十分捉えきれなかった、リーマン・ショック以降の急速な経済の悪化が反映されている。

08年度は7年ぶりのマイナス成長に転じ、09年度は2年連続のマイナス成長となる。民間需要は停滞し、世界経済の不況深化のため、純輸出のマイナスの寄与度が拡大するためである。

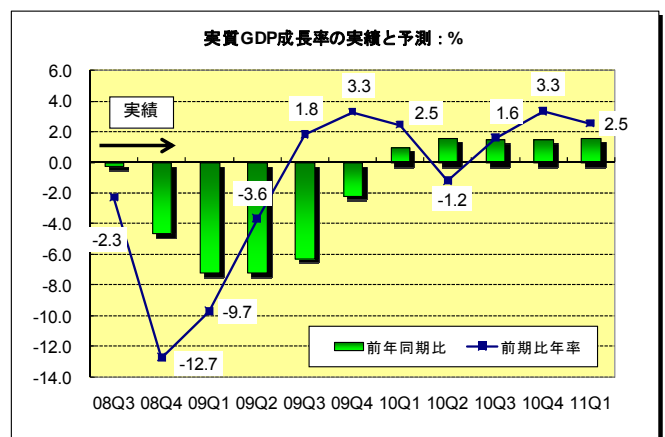
内外需の成長寄与度を見ると、08年度の民間需要の寄与度は-1.3%ポイントと、07年度の+0.5%ポイントから大幅低下する。また09年度は-1.7%ポイントへとさらに悪化する。08年度に民間需要の寄与度がマイナスになるのは、

民間最終消費支出の伸びが減速し、民間住宅が停滞し、民間企業設備が減少するためである。



公的需要の寄与度は08年度が-0.2%ポイントと成長抑制要因となるが、09年度は+0.1%ポイントとなり小幅ながら成長を押し上げる。

純輸出の寄与度は08年度が-1.3%ポイントと07年度の+1.2%ポイントから大幅低下する。主要貿易相手国である米国およびEU経済の年後半のマイナス成長の影響が大きい。09年度の寄与度は-2.1%ポイントと前年から更に低下する。世界経済の回復が遅れるためである。



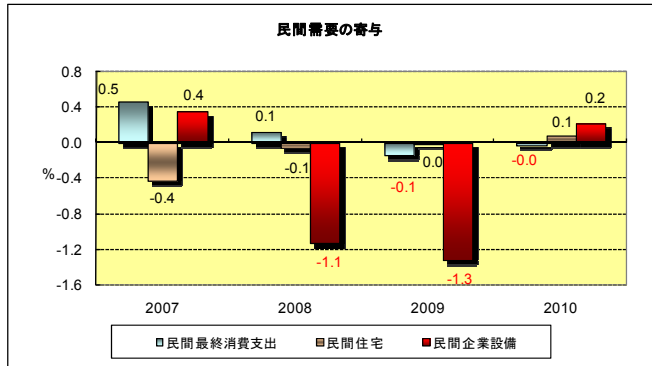
四半期パターンを見れば、日本経済は、08年4-6月期前期比年率-3.6%、7-9月期同-2.3%、10-12月期同-12.7%の3期連続のマイナス成長から、さらに2四半期のマイナス成長が続こう。世界同時不況による海外市場の収縮により、国内では急激な生産削減と在庫調整が09年前半に集

中的に起こるからである。09 年後半に一旦プラス成長に戻るが、緩やかながら持続的なプラス成長に転じるのは10 年以降となろう。実質 GDP は5 四半期連続してマイナス成長となるため、08 年 1-3 月期のピークから 7.6%低下し、戦後かつてない景気後退となる。その結果、失業率は09 年度末には5%を超えそうである。

【GDP項目】

家計部門では、08 年度、09 年度の実質民間最終消費支出の伸びは+0.2%、-0.2%と比較的堅調であった 06-07 年度の伸びからゼロないしはマイナスに転じる。

民間最終消費支出の伸びが低迷する背景としては、賃金の伸びのマイナス幅が拡大するためである。消費者物価指数はデフレに転じるものの、実質賃金の伸びはマイナス基調となる。加えて、2008 年 1-12 月累計で就業者は 64 万人、雇用者は 5 万人減少しており、足元雇用情勢の悪化が急速に進んでいる。このため、2008 年の所得環境は悪化が避けられない。



雇用情勢の悪化を反映して、12 月の消費者態度指数(消費者心理)は 1982 年の統計開始以来の最低値(29.4)を記録した。1 月は小幅改善したが水準は極めて低い。消費者にとって厳しさが増している。ただ唯一の救いはガソリン価格が下落していることである。インフレの収束は消費者心理の悪化を下支えするものの、実質民間最終消費支出をゼロないし小幅のマイナスの伸びから反転させる力はない。

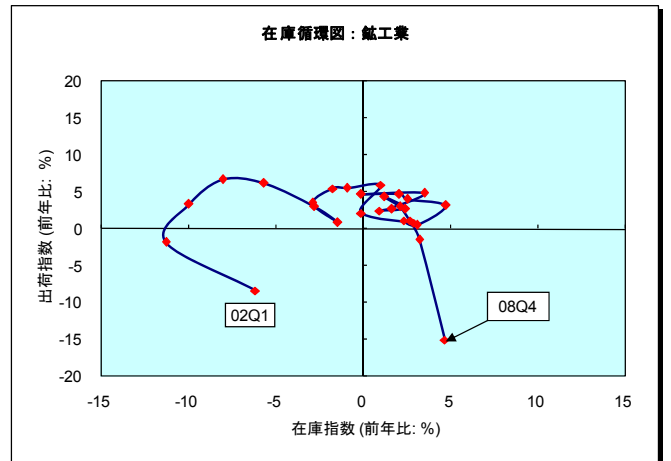
08 年度の実質民間住宅は前年の建築基準法改正の影響の反動で反発が期待されたが、建築コストの高騰や可処分

所得の低迷が影響し、あまり期待できない。08 年度は-2.2%、09 年度-0.2%と予測している。

この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)の成長率寄与度は、08 年度にゼロと前年の+0.1%ポイントから低下する。09 年度も-0.1%ポイントと改善が見られない。

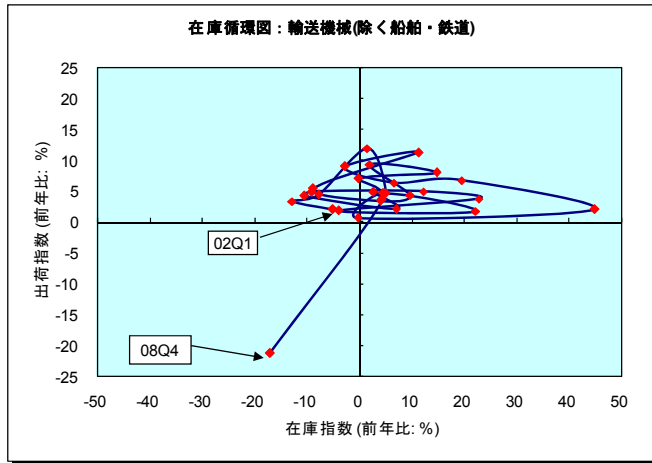
企業部門では、原油価格等の下落で交易条件が改善し始めたが、需要の減退で売上額は減少し企業収益の大幅減少が鮮明となってきた。

問題は、交易条件が改善するなか、生産削減がいつ止まるかである。下図は鋳工業と輸送機械工業(除く船舶・鉄道)の在庫調整の推移をみたものである。



興味深いのは、鋳工業全体では、出荷が減少する中、在庫が急速に積みあがるという典型的な在庫調整局面にあるが、輸送機械工業(主として自動車)では生産削減が急速に進むなか、在庫が減少し、出荷も減少するという局面にあるということだ。このため輸送機械工業では外需が回復したすと生産は急速に回復する可能性を示唆しているといえよう。

企業収益が減少し稼働率が低迷するため、08 年度、09 年度の実質民間企業設備の伸びは 07 年度の+2.3%から、それぞれ-7.1%、-8.7%と 2 年連続で設備投資の調整が続く。この結果、08 年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の+0.4%ポイントから-1.1%ポイントへ低下し、09 年度も-1.3%ポイントとなる。



政府支出のうち、実質政府最終消費支出は08年度+0.1%、09年度+1.1%と社会保障費用の膨張圧力で徐々に増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは08年度-4.9%、09年度-1.8%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩む。

外需については、08年度は為替レートが円高に振れることに加え、年後半に米国およびEU経済はマイナス成長に陥る。新興諸国の成長スピードは鈍化しており、輸出の回復はほとんど期待できない。

このため、財貨・サービスの実質輸出の伸びは07年度の+9.3%から-7.1%へと大幅減速する。09年度も世界経済の回復は期待できないため-16.5%と大幅に落ち込む。一方、08年度の財貨・サービスの実質輸入は内需の伸びが停滞するため+1.5%、09年度は-3.7%と低調な伸びとなる。

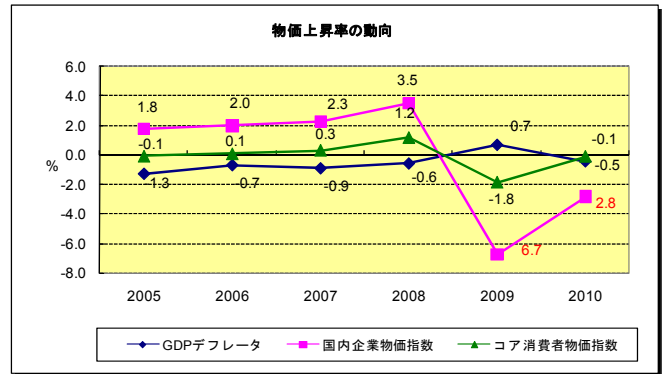
物価の見通し：高まるデフレ懸念

これまで原油価格の上昇がインフレ圧力となっていたが、原油価格の下落と景気の急減速により一転デフレ圧力が顕明になりつつある。

1月の国内企業物価指数は前年同月比0.2%小幅低下した。5年1か月ぶりのマイナスである。段階別に、国内企業物価指数の伸び率を見れば、素原材料価格は同-13.2%となり4か月連続のマイナス。中間財価格は同+1.0%となったがインフレ率は昨年8月のピークから減速は明瞭である。最終需要財価格は同-1.0%と2か月連続のマイナス。

原油価格や商品価格の大幅下落が最終財価格に波及している。

12月の全国消費者物価コア指数(生鮮食品を除く)は前年比0.2%上昇し、15か月連続のプラスとなった。しかし消費者物価指数のインフレ率はすでに8月にピークアウトしており、進行するエネルギー価格の下落により、今後はデフレ基調が鮮明となる。



このため、08年度の国内企業物価指数は、年前半の原油価格の高騰で+3.5%のインフレと予測する。09年度は原油価格大幅下落の影響で-6.7%とデフレに転じる。

一方、08年度の消費者物価コア指数インフレ率は前年度の+0.3%から加速し+1.2%となるが、09年度は低下し-1.8%と予測する。デフレギャップが解消されないため、物価の伸びがプラスに転じるのは11年度に入ってからである。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、09年度は内需デフレーターがマイナスに転じる中、交易条件が大幅に改善するため08年度と同-0.6%から+0.7%となる。10年度は同-0.5%と再びマイナスに転じる。

景気対策の評価：よい刺激策、わるい刺激策

75回予測では、追加経済対策の効果についてマクロ・ミクロの観点から検証を行った。

麻生内閣では3次にわたる景気対策(いわゆる3段階ロケット)が決定されている。10月16日成立の第1次補正予算では、「安心実現のための緊急総合対策」として11.5兆円程度が、10月30日決定の第2次補正予算案では、「生

活対策」として26.9兆円程度が、12月19日決定の「生活防衛のための緊急対策」として43兆円程度(財政上の対応で10兆円程度、金融面の対応で33兆円程度)が盛り込まれている。財政措置12兆円程度、金融措置で63兆円程度、累計では75兆円となっている。真水である財政措置は対GDP比では2%程度である。

マクロモデルベースの分析では、事業規模のはっきりする4つの経済政策を取り上げその効果を検討した。第1は定額給付金。第2は住宅ローン減税、第3に法人企業減税、第4はその他の財政支出である。マクロモデルでは以下のような想定に基づいたシミュレーションを行った。景気対策の効果については、後掲参考表を参照のこと。

	政策変数の設定	実施規模	実施時期
(1) 定額給付金	民間最終消費支出関数の定数項修正	3,200億円	2009年2Q
(2) 住宅ローン減税	民間住宅投資関数における金利の引き下げ	0.14%ポイント	2009年1Q以降
(3) 法人税減税	法人税率の引き下げ	0.7262%ポイント	2009年2Q以降
(4) その他の財政支出	政府最終消費と公的固定資本形成を増加	2.54兆円	2009年2Q、3Q
(5) 追加経済対策	政策(1)から(4)の同時実施		

【定額給付金の効果】

75回景気予測で指摘したように、11月17日に発表されたKISERのインターネット調査によれば、定額給付金の限界消費性向は0.2を上回らないようである(正確には0.16)。この結果は、地域振興券の場合や米国の場合も0.2程度と報告されており矛盾しない。

今回の分析においては実施時期を09年4-6月期に想定する。前回シミュレーションと同様に、2兆円の定額給付金は3,200億円程度の追加的消費を増加させるに過ぎないことになる。マクロシミュレーションによる政策効果分析によると、09年度の実質GDPを0.12%拡大させるに過ぎない。

【住宅ローン減税】

この政策のシミュレーションでは、1年当たりの3,400億円規模の住宅ローン税額控除が実施された場合、住宅ローン金利ベースで0.14%ポイントの引き下げ効果があることを用いてその効果を計算している。09年1-3月期に遡及して0.14%ポイントの住宅ローン金利低下が生じた場合を想定した。この効果は、09年度に実質GDPを0.04%拡大させる。実質民間住宅の拡大規模は09年度で2,120

億円程度である。マイクロベースの分析では政策効果はマクロシミュレーションの3倍程度大きく出ている。

【法人税減税の効果】

この政策のマクロシミュレーションでは、マイクロベースで0.726%ポイントの法人税率の削減を4-6月期から仮想的に実施した。2,400億円相当の中小企業減税と1,900億円相当の省エネ、新エネ設備等の投資促進減税がこの税率の引き下げに対応している。この効果は、09年度に実質GDPを0.049%拡大させるにとどまる。実質民間企業設備の拡大規模は09年度で2,570億円程度である。マイクロベースの分析での政策効果は、マクロシミュレーションにほぼ等しい結果となっている。

【その他の財政支出】

地方に対する交付税や交付金の増額が2.54兆円あり、これが政府最終消費支出と公的固定資本形成の形で1.72兆円ずつ追加支出され、実施時期は4-6月期、7-9月期の2期にわたると想定する。この効果は、09年度の実質GDPを0.8%、額にして4,191兆円増加させる。

【追加経済対策】

この政策のシミュレーションでは、以上の4つの政策を同時に実施した場合の効果を計算している。この効果は、09年度に実質GDPを0.9%程度拡大させることが分かった。ここで取り上げた経済対策の実施時期や規模については不確定な要素があるため、標準予測では考慮していない。したがって、経済対策がない場合、09年度成長率は-3.7%であるから、経済対策が実施された場合には、成長率は-2.8%程度となり08年度の落ち込み程度にショックは緩和されることになる。いずれにせよ、この程度の財政規模ではマイナス成長は不可避である。

われわれは、追加的経済対策の効果をマクロ・マイクロベースの2つのアプローチで検討したが、法人税率引き下げと住宅ローン減税の実施効果は、今回のシミュレーションにおいては、マイクロベースの結果と違和感のないものとなっている。

定額給付についての政策効果については、あまり効果がないことははっきりしている。その他の財政支出が一番効果のある結果となっている。

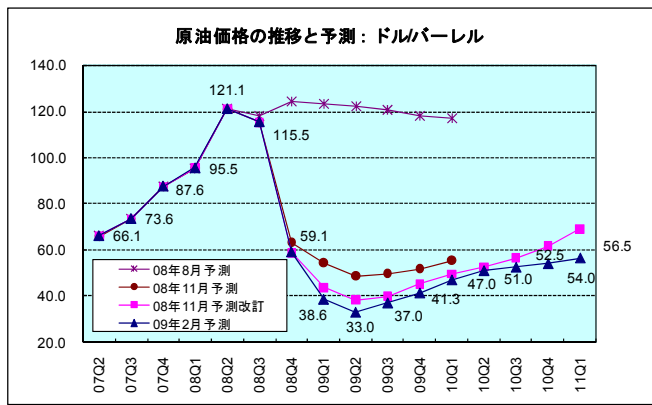
本シミュレーションの含意としては、景気対策の財政支出であれば、インフラ投資などの直接的な支出が効果的であることを意味している。例えば、新エネルギーの利用・促進(太陽電池、電気自動車、風力発電等)という中期的な政策課題に財政資金が集中的に投じられることが、むしろ国民社会に安心と夢を与え理解される経済対策となろう。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

今回の四半期予測では、最近の価格動向を反映させて前回予測の想定より09年4-6月期以降5ドル程度下方修正した。09年年内は30ドル前半の安値圏で推移し、10年後半から50ドル台に上昇するものと想定する。



世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、08年は輸入物価の前半の高騰で前年比+16.2%と前年の+15.0%に匹敵する伸びを想定するが、09年は-12.2%と大幅に減速すると見込んでいる。10年は+8.9%に回復しよう。

【世界経済】

08年10-12月期の米国の実質GDPは前期比年率-3.8%となった。落ち込み幅は日本より軽微であるが、09年1-3月期には5%を上回るマイナス成長が予測されており、09年前半は不況が深刻化する。その結果、09年の米国経済は-2.7%のマイナス成長を記録するであろう。また失業率は年末には9%のレベルに達するであろう。政府と連銀は貸出市場を流動化させようとしているが、市場の回復は徐々にしか進まないであろう。今後2年間で6,000億ドルを超える財政支出が予定されているが、不況の深化をとどめる効果に終わるであろう。そのため10年の実質GDP成長率は2.0%にとどまると見込んでいる。

中国経済は、改革開放以降、最も厳しい景気後退に直面するであろう。中国の輸出の対GDP比は、アジア金融危機時の1997年の18.5%から、2007年には35.2%にまで上昇している。海外ショックに影響を受けやすくなっているのである。中国の実質GDP成長率は09年に6.2%に低下すると予測している。08年10-12月期から10年にかけて総額4兆元の財政パッケージが予定されているが、それを考慮しても減速は避けられない。世界経済の回復は緩やかであるため、10年の経済成長率は8.3%にとどまると予測する。

EU経済(27カ国ベース)は、08年10-12月期に前期比-1.5%、年率にして約6%の落ち込みである。2期連続のマイナスである。金融危機の深化は信用市場をタイト化させ、株価の下落は経済活動に大きな打撃を与えている。労働市場も全域で悪化しており、世界同時不況の深化はEUの輸出を直撃している。この結果、09年のEU経済の成長率は-2.0%と予測する。大規模な財政支出や金融緩和にもかかわらず、10年のEU経済の成長率は0.2%にとどまる。

財政・金融政策

【財政政策】

超短期予測の動向を踏まえ、08、09年度の実質公的固定資本形成は前年度比-4.9%、同-1.8%と引き続き緊縮型を想定した。実質政府最終消費支出については、高齢化を背景とした医療費の自然増など社会保障の増勢は続いていることから、着実な増加を想定した。08年度同+0.1%、

09年度同+1.1%の伸びを見込んだ。08年度2次補正や09年度予算にかかわる景気対策予算は予測のベースラインには加えなかった。景気対策の効果については、シミュレーションとして別途議論している。

【金融政策】

日本銀行は10月31日に政策金利である翌日物コールレートを20ベーシスポイント引き下げ、0.30%とした。01年3月以来、7年ぶりの政策変更である。引き下げ幅は予想されていた25ベーシスポイントより小さかった。12月19日に更に20ベーシスポイント引き下げ0.10%とした。

今後の日銀の金融政策について、急激な景気の落ち込みを金融面から緩和するために、CPを含め金融資産の積極的な購入を促進し、市場に流動性を追加するであろう。世界経済の回復がはっきり見えてきて、追加的な金利引き上げを議論するとみる。このため政策金利の変更を日銀が議論するのは、10年後半か11年にかけてとみる。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
実質国内総生産	559.1	540.4	526.8	521.9	524.3	528.5	531.8	530.1	532.3	536.7	540.0	562.8	547.1	526.6	534.8
兆円	-0.6	-3.3	-2.5	-0.9	0.4	0.8	0.6	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.9	-2.8	-3.7	1.5
消費者物価	-0.2	-4.6	-7.2	-7.2	-6.2	-2.2	0.9	1.6	1.5	1.5	1.6				
名目国内総生産	506.0	497.4	480.8	476.7	481.6	488.0	485.5	481.1	484.5	493.1	494.0	515.9	498.4	483.0	488.2
兆円	-0.7	-1.7	-3.3	-0.9	1.0	1.3	-0.5	-0.9	0.7	1.8	0.2	1.0	-3.4	-3.1	1.1
	-1.7	-3.8	-6.9	-6.4	-4.8	-1.9	1.0	0.9	0.6	1.1	1.8				
GDPデフレーター	90.5	92.0	91.3	91.3	91.9	92.3	91.3	90.8	91.0	91.9	91.5	91.7	91.1	91.7	91.3
2000=100	-0.1	1.7	-0.8	0.1	0.6	0.5	-1.1	-0.6	0.3	1.0	-0.4	-0.9	-0.6	0.7	-0.5
	-1.5	0.8	0.2	0.8	1.5	0.3	0.0	-0.6	-0.9	-0.5	0.2				
鉱工業生産指数	106.1	93.4	81.8	74.6	74.6	74.3	74.3	76.1	77.8	79.1	80.4	108.1	97.2	74.5	78.3
2005=100	-1.3	-12.0	-12.5	-8.8	0.1	-0.4	-0.1	2.5	2.2	1.6	1.6	2.7	-10.0	-23.4	5.2
	-1.9	-14.4	-24.5	-30.6	-29.7	-20.4	-9.2	2.0	4.2	6.3	8.2				
住宅着工戸数：新設住宅	275	253	273	270	258	252	251	252	257	263	271	1,041	1,081	1,031	1,043
千戸	-1.6	-8.3	8.2	-1.3	-4.3	-2.3	-0.6	0.6	1.8	2.6	3.0	-19.0	3.8	-4.7	1.2
	40.3	3.9	-4.8	-3.6	-6.3	-0.2	-8.3	-6.6	-0.5	4.4	8.2				
国内企業物価指数	112.0	108.2	105.3	104.2	101.9	100.2	98.8	98.3	98.2	98.4	98.8	104.9	108.6	101.3	98.4
2005=100	3.0	-3.5	-2.7	-1.0	-2.2	-1.7	-1.4	-0.5	-0.1	0.2	0.4	2.3	3.5	-6.7	-2.8
	7.1	3.0	-0.8	-4.2	-9.0	-7.4	-6.2	-5.6	-3.6	-1.8	0.0				
コア消費者物価指数	102.5	101.7	100.4	100.2	99.7	99.4	99.3	99.3	99.4	99.6	99.9	100.4	101.5	99.7	99.6
2005=100	1.1	-0.8	-1.3	-0.2	-0.5	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	1.2	-1.8	-0.1
	2.4	1.0	-0.2	-1.2	-2.7	-2.3	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.6				
一人当たり賃金	4112	4096	4068	4034	3998	3963	3971	3952	3926	3905	3887	4108	4097	3991	3917
千円	0.1	-0.4	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9	0.2	-0.5	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-2.6	-1.9
	0.3	-0.3	-1.7	-1.9	-2.8	-3.3	-2.4	-2.0	-1.8	-1.5	-2.1				
完全失業率 %	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.1	5.0	4.7	3.8	4.1	4.9	5.0
譲渡性預金金利 %	0.64	0.67	0.54	0.54	0.54	0.54	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.61	0.62	0.54	0.52
10年物国債利回り %	1.47	1.35	1.22	1.21	1.27	1.35	1.40	1.44	1.49	1.53	1.55	1.58	1.42	1.31	1.50
経常収支 兆円	3.4	1.4	-1.0	-1.6	0.1	1.4	1.1	-0.1	0.1	1.3	1.1	24.5	8.5	0.9	2.4
対名目GDP比	2.7	1.2	-0.8	-1.4	0.1	1.1	0.9	-0.1	0.1	1.1	0.9	4.8	1.7	0.2	0.5
原油価格 ドル/バレル	115.47	56.09	37.60	32.24	36.20	39.93	45.81	49.83	51.37	52.17	55.07	80.70	82.57	38.55	52.11
円ドル為替レート	107.6	96.1	90.2	89.2	90.0	90.0	90.0	90.0	93.0	95.0	95.0	114.2	99.6	89.8	93.3

注：シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	309.5	308.2	309.3	308.9	308.5	307.8	307.4	307.2	307.6	308.4	308.9	308.2	308.9	308.2	308.0
	0.3	-0.4	0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.8	0.2	-0.2	0.0
	0.6	-0.1	-0.5	0.1	-0.3	-0.1	-0.6	-0.5	-0.3	0.2	0.5				
民間住宅	15.6	16.5	15.6	15.2	15.4	15.7	16.1	16.0	16.0	16.1	16.2	16.0	15.6	15.6	16.1
	4.0	5.7	-5.3	-2.2	1.2	1.8	2.2	-0.5	0.1	0.5	0.7	-13.0	-2.2	-0.2	2.8
	-4.7	12.7	2.1	1.8	-0.9	-4.5	3.1	4.8	3.6	2.3	0.7				
民間企業設備	85.6	81.1	78.6	77.8	75.4	75.7	76.0	75.7	76.7	78.0	79.1	89.8	83.4	76.2	77.4
	-3.4	-5.3	-3.0	-1.0	-3.1	0.3	0.5	-0.5	1.3	1.8	1.4	2.3	-7.1	-8.7	1.5
	-4.1	-11.1	-13.3	-12.2	-11.9	-6.7	-3.3	-2.7	1.7	3.1	4.0				
民間在庫品増加	1.5	3.4	3.0	2.1	2.0	1.7	2.2	2.5	2.6	3.3	4.0	3.2	2.6	2.0	3.1
政府最終消費支出	97.3	98.5	98.2	98.8	98.3	99.6	99.3	99.8	99.3	100.6	100.3	97.8	97.9	99.0	100.0
	-0.2	1.2	-0.3	0.5	-0.5	1.3	-0.3	0.4	-0.5	1.3	-0.3	2.2	0.1	1.1	1.0
	0.5	-0.1	-0.1	1.3	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0				
公的固定資本形成	19.1	19.0	18.6	18.4	18.8	18.7	18.4	18.0	18.4	18.3	18.0	19.9	18.9	18.6	18.2
	1.0	-0.6	-1.8	-1.5	2.5	-0.6	-1.8	-2.0	2.5	-0.6	-1.8	-5.8	-4.9	-1.8	-2.0
	-5.6	-5.3	-2.3	-2.9	-1.5	-1.5	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	92.0	79.3	70.8	67.3	67.0	70.7	73.4	72.9	75.0	75.5	76.2	89.8	83.4	69.6	74.9
	0.6	-13.9	-10.6	-4.9	-0.5	5.6	3.9	-0.7	2.9	0.6	1.0	9.3	-7.1	-16.5	7.7
	4.2	-12.8	-24.4	-26.4	-27.2	-10.8	3.7	8.3	12.1	6.8	3.8				
財貨・サービスの輸入	61.5	63.2	65.0	64.3	58.9	59.0	58.7	59.6	61.1	61.2	60.4	61.6	62.6	60.2	60.6
	1.7	2.9	2.9	-1.2	-8.3	0.1	-0.5	1.6	2.4	0.3	-1.4	1.8	1.5	-3.7	0.6
	0.4	2.9	4.3	6.3	-4.1	-6.7	-9.8	-7.2	3.6	3.8	2.9				
国内総生産	559.1	540.4	526.8	521.9	524.3	528.5	531.8	530.1	532.3	536.7	540.0	562.8	547.1	526.6	534.8
	-2.3	-12.7	-9.7	-3.6	1.8	3.3	2.5	-1.2	1.6	3.3	2.5	1.9	-2.8	-3.7	1.5
	-0.6	-3.3	-2.5	-0.9	0.4	0.8	0.6	-0.3	0.4	0.8	0.6				
	-0.2	-4.6	-7.2	-7.2	-6.2	-2.2	0.9	1.6	1.5	1.5	1.6				
内需寄与度	-0.5	-0.7	-0.6	-0.4	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.3	0.8	0.3	0.7	-1.5	-1.7	0.6
内、民需	-0.5	-0.8	-0.5	-0.5	-0.5	-0.1	0.2	-0.1	0.3	0.5	0.4	0.5	-1.3	-1.7	0.5
内、公需	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.1	0.1
外需寄与度	-0.1	-2.6	-1.9	-0.5	0.9	0.7	0.6	-0.3	0.1	0.1	0.3	1.2	-1.3	-2.1	0.9

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	294.8	291.0	287.9	289.1	289.1	289.0	288.9	288.7	289.3	290.6	291.6	291.9	291.8	289.0	290.1
	0.5	-1.3	-1.0	0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.7	0.0	-0.9	0.4
	1.7	-0.3	-2.3	-1.4	-1.9	-0.7	0.3	-0.1	0.1	0.5	1.0				
民間住宅	16.6	17.3	16.3	16.0	16.0	16.2	16.5	16.3	16.3	16.4	16.5	16.6	16.5	16.2	16.4
	5.1	4.0	-6.1	-1.6	0.3	1.0	1.6	-0.7	0.0	0.5	0.8	-11.5	-0.6	-2.0	1.5
	-1.5	14.3	1.9	1.0	-3.6	-6.4	1.3	2.2	1.8	1.4	0.5				
民間企業設備	80.1	75.5	73.1	71.8	69.1	68.7	68.3	67.3	67.5	68.0	68.3	82.7	77.8	69.5	67.8
	-2.8	-5.7	-3.2	-1.8	-3.8	-0.6	-0.6	-1.4	0.3	0.7	0.3	2.7	-5.9	-10.7	-2.4
	-2.3	-9.9	-12.8	-12.9	-13.8	-9.1	-6.6	-6.3	-2.2	-0.9	0.0				
民間在庫品増加	0.5	3.4	1.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.6	0.7	1.2	1.7	3.0	1.8	0.2	1.1
政府最終消費支出	94.2	94.3	94.1	94.5	94.0	95.1	94.7	95.1	94.7	96.0	95.9	93.1	94.0	94.6	95.4
	0.6	0.1	-0.2	0.4	-0.6	1.2	-0.4	0.4	-0.5	1.4	-0.1	2.4	1.0	0.6	0.9
	2.3	0.5	0.1	1.0	-0.2	0.8	0.6	0.6	0.7	1.0	1.3				
公的固定資本形成	20.4	20.1	19.7	19.6	19.7	19.2	18.6	18.1	18.4	18.2	17.9	20.4	20.0	19.3	18.1
	2.4	-1.4	-1.7	-0.6	0.6	-2.5	-3.5	-2.8	1.9	-1.0	-2.0	-4.1	-1.7	-3.6	-6.0
	-0.7	-2.6	0.0	-1.4	-3.1	-4.2	-5.9	-7.9	-6.7	-5.3	-3.8				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	94.5	73.8	63.8	61.7	61.5	64.1	66.4	67.0	70.4	72.4	75.2	92.2	81.0	63.5	71.3
	3.0	-21.8	-13.6	-3.3	-0.4	4.3	3.6	0.9	5.0	3.0	3.8	9.9	-12.2	-21.6	12.3
	3.7	-21.2	-32.3	-32.7	-34.9	-13.1	4.1	8.5	14.4	13.0	13.2				
財貨・サービスの輸入	95.2	78.2	75.6	76.6	68.3	64.5	68.4	72.2	73.0	70.0	73.3	84.2	84.6	69.4	72.2
	6.3	-17.9	-3.3	1.3	-10.8	-5.5	6.0	5.7	1.1	-4.2	4.8	9.7	0.5	-18.0	3.9
	17.5	-8.9	-14.2	-14.5	-28.3	-17.5	-9.6	-5.6	7.0	8.5	7.3				
国内総生産	506.0	497.4	480.8	476.7	481.6	488.0	485.5	481.1	484.5	493.1	494.0	515.9	498.4	483.0	488.2
	-2.8	-6.6	-12.6	-3.4	4.2	5.4	-2.1	-3.5	2.8	7.3	0.7	1.0	-3.4	-3.1	1.1
	-0.7	-1.7	-3.3	-0.9	1.0	1.3	-0.5	-0.9	0.7	1.8	0.2				
	-1.7	-3.8	-6.9	-6.4	-4.8	-1.9	1.0	0.9	0.6	1.1	1.8				
内需寄与度	-0.1	-1.0	-1.8	-0.2	-0.7	0.0	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.3	0.8	-1.1	-2.6	0.0
内、民需	-0.3	-1.0	-1.7	-0.3	-0.6	-0.1	0.0	-0.2	0.2	0.5	0.4	0.5	-1.2	-2.6	0.1
内、公需	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.3	0.1	0.0	-0.1
外需寄与度	-0.6	-0.7	-1.5	-0.6	1.7	1.3	-0.3	-0.7	0.5	1.1	-0.1	0.2	-2.3	-0.5	1.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	95.2	94.4	93.1	93.6	93.7	93.9	94.0	94.0	94.1	94.2	94.4	94.7	94.4	93.8	94.2
	0.2	-0.9	-1.4	0.5	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.3	-0.7	0.4
	1.0	-0.2	-1.8	-1.5	-1.6	-0.5	0.9	0.4	0.4	0.3	0.5				
民間住宅	106.9	105.2	104.3	104.9	104.0	103.1	102.5	102.3	102.2	102.2	102.3	103.8	105.5	103.6	102.3
	1.1	-1.6	-0.8	0.6	-0.9	-0.8	-0.6	-0.2	-0.1	0.0	0.1	1.8	1.7	-1.8	-1.3
	3.4	1.4	-0.2	-0.8	-2.7	-1.9	-1.7	-2.5	-1.7	-0.9	-0.2				
民間企業設備	93.6	93.2	93.0	92.3	91.6	90.8	89.8	89.0	88.1	87.2	86.3	92.0	93.2	91.1	87.6
	0.6	-0.5	-0.2	-0.8	-0.8	-0.9	-1.1	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	0.4	1.3	-2.3	-3.8
	2.0	1.4	0.6	-0.8	-2.2	-2.6	-3.4	-3.6	-3.8	-3.9	-3.9				
政府最終消費支出	96.8	95.7	95.8	95.7	95.6	95.5	95.3	95.3	95.3	95.4	95.6	95.3	96.1	95.5	95.4
	0.8	-1.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.9	-0.6	-0.1
	1.8	0.6	0.3	-0.3	-1.2	-0.2	-0.5	-0.4	-0.3	0.0	0.3				
公的固定資本形成	106.6	105.8	105.9	106.8	104.9	102.9	101.2	100.4	99.8	99.5	99.3	102.4	105.9	103.9	99.7
	1.4	-0.8	0.1	0.8	-1.8	-1.9	-1.7	-0.8	-0.6	-0.3	-0.1	1.8	3.4	-1.8	-4.0
	5.2	2.8	2.3	1.6	-1.6	-2.7	-4.5	-6.0	-4.8	-3.3	-1.8				
財貨・サービスの輸出	102.6	93.2	90.1	91.7	91.8	90.7	90.5	91.9	93.7	96.0	98.7	102.7	97.1	91.2	95.1
	2.3	-9.2	-3.3	1.8	0.2	-1.2	-0.3	1.6	2.0	2.4	2.8	0.6	-5.5	-6.1	4.3
	-0.5	-9.7	-10.5	-8.6	-10.5	-2.6	0.4	0.2	2.1	5.8	9.1				
財貨・サービスの輸入	154.9	123.6	116.2	119.1	115.8	109.4	116.5	121.2	119.6	114.3	121.5	136.6	135.3	115.3	119.1
	4.6	-20.2	-6.0	2.5	-2.8	-5.6	6.5	4.0	-1.3	-4.4	6.3	7.8	-1.0	-14.8	3.3
	17.0	-11.5	-17.7	-19.6	-25.2	-11.5	0.3	1.7	3.2	4.5	4.3				
国内総生産	90.5	92.0	91.3	91.3	91.9	92.3	91.3	90.8	91.0	91.9	91.5	91.7	91.1	91.7	91.3
	-0.1	1.7	-0.8	0.1	0.6	0.5	-1.1	-0.6	0.3	1.0	-0.4	-0.9	-0.6	0.7	-0.5
	-1.5	0.8	0.2	0.8	1.5	0.3	0.0	-0.6	-0.9	-0.5	0.2				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
鉱工業生産指数 2005=100	106.1	93.4	81.8	74.6	74.6	74.3	74.3	76.1	77.8	79.1	80.4	108.1	97.2	74.5	78.3
	-1.3	-12.0	-12.5	-8.8	0.1	-0.4	-0.1	2.5	2.2	1.6	1.6	2.7	-10.0	-23.4	5.2
	-1.9	-14.4	-24.5	-30.6	-29.7	-20.4	-9.2	2.0	4.2	6.3	8.2				
労働力人口 万人	6624	6640	6644	6638	6639	6634	6626	6608	6596	6578	6557	6668	6644	6634	6585
	-0.7	0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	0.1	-0.4	-0.1	-0.7
	-0.4	-0.6	-0.3	-0.5	0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.8	-1.0				
就業者数 万人	6355	6373	6359	6333	6320	6308	6289	6266	6259	6252	6251	6414	6372	6312	6257
	-0.7	0.3	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.4	-0.6	-0.9	-0.9
	-0.6	-0.7	-0.8	-1.1	-0.6	-1.0	-1.1	-1.0	-1.0	-0.9	-0.6				
雇用者数 万人	5520	5538	5526	5503	5492	5482	5465	5446	5439	5433	5432	5524	5527	5486	5438
	-0.1	0.3	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.7	0.1	-0.7	-0.9
	0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.5	-1.0	-1.1	-1.0	-1.0	-0.9	-0.6				
完全失業率 %	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.1	5.0	4.7	3.8	4.1	4.9	5.0
国内企業物価指数 2005=100	112.0	108.2	105.3	104.2	101.9	100.2	98.8	98.3	98.2	98.4	98.8	104.9	108.6	101.3	98.4
	3.0	-3.5	-2.7	-1.0	-2.2	-1.7	-1.4	-0.5	-0.1	0.2	0.4	2.3	3.5	-6.7	-2.8
	7.1	3.0	-0.8	-4.2	-9.0	-7.4	-6.2	-5.6	-3.6	-1.8	0.0				
コア消費者物価指数 2005=100	102.5	101.7	100.4	100.2	99.7	99.4	99.3	99.3	99.4	99.6	99.9	100.4	101.5	99.7	99.6
	1.1	-0.8	-1.3	-0.2	-0.5	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	1.2	-1.8	-0.1
	2.4	1.0	-0.2	-1.2	-2.7	-2.3	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.6				

表6 金融

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
CDレート %	0.64	0.67	0.54	0.54	0.54	0.54	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.61	0.62	0.54	0.52
国債利回り %	1.47	1.35	1.22	1.21	1.27	1.35	1.40	1.44	1.49	1.53	1.55	1.58	1.42	1.31	1.50
貨幣供給量 兆円	737.1	738.2	744.8	749.6	750.6	755.5	759.2	761.4	764.5	769.3	778.2	730.3	744.8	759.2	778.2
	0.6	0.2	0.9	0.7	0.1	0.7	0.5	0.3	0.4	0.6	1.1	2.2	2.0	1.9	2.5
	2.2	1.8	2.0	2.3	1.8	2.3	1.9	1.6	1.9	1.8	2.5				
日経平均株価 2000=100	74.4	50.7	45.2	43.3	48.3	53.3	58.3	61.2	64.1	67.0	69.9	93.0	62.7	50.8	65.6
	-7.6	-31.8	-10.9	-4.1	11.5	10.3	9.3	5.0	4.8	4.5	4.3	16.0	-32.6	-19.0	29.0
	-24.5	-45.6	-41.7	-46.2	-35.0	5.1	29.0	41.2	32.7	25.7	20.0				
円ドル為替レート	107.6	96.1	90.2	89.2	90.0	90.0	90.0	90.0	93.0	95.0	95.0	114.2	99.6	89.8	93.3
	3.0	-10.7	-6.2	-1.1	0.9	0.0	0.0	0.0	3.3	2.2	0.0	-2.3	-12.8	-9.9	3.8
	-8.6	-15.0	-14.3	-14.6	-16.4	-6.4	-0.2	0.9	3.3	5.6	5.6				

参考表 景気対策の効果

兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	309.5	308.2	309.3	308.9	308.5	307.8	307.4	307.2	307.6	308.4	308.9	308.2	308.9	308.2	308.0
乖離幅: 定額給付金	0.000	0.000	0.000	1.359	0.028	1.103	-0.018	-0.038	-0.047	-0.049	-0.049	0.000	0.000	0.368	-0.046
乖離幅: 住宅ローン減税	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.014	0.125	0.013	-0.003	-0.011	-0.015	-0.015	0.000	0.000	0.031	-0.011
乖離幅: 法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.012	0.129	0.018	0.001	-0.009	-0.016	-0.018	0.000	0.000	0.034	-0.010
乖離幅: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	0.030	-0.225	-0.280	-0.009	0.040	0.062	0.069	0.063	0.000	0.000	-0.121	0.059
乖離幅: 追加経済対策	0.000	0.000	0.000	1.329	0.261	0.395	0.006	-0.065	-0.101	-0.116	-0.113	0.000	0.000	0.498	-0.099
乖離率: 定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	0.440	0.009	0.333	-0.006	-0.012	-0.015	-0.016	-0.016	0.000	0.000	0.119	-0.015
乖離率: 住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.005	0.041	0.004	-0.001	-0.003	-0.005	-0.005	0.000	0.000	0.010	-0.004
乖離率: 法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.004	0.042	0.006	0.000	-0.003	-0.005	-0.006	0.000	0.000	0.011	-0.003
乖離率: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	0.010	-0.073	-0.091	-0.003	0.013	0.020	0.022	0.021	0.000	0.000	-0.039	0.019
乖離率: 追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.000	0.430	0.085	0.128	0.002	-0.021	-0.033	-0.038	-0.037	0.000	0.000	0.161	-0.032
民間住宅	15.6	16.5	15.6	15.2	15.4	15.7	16.1	16.0	16.0	16.1	16.2	16.0	15.6	15.6	16.1
乖離幅: 定額給付金	0.000	0.000	0.000	0.003	0.011	0.014	0.017	0.019	0.020	0.020	0.019	0.000	0.000	0.011	0.019
乖離幅: 住宅ローン減税	0.000	0.000	0.003	0.007	0.018	0.026	0.033	0.039	0.044	0.048	0.050	0.000	0.001	0.021	0.045
乖離幅: 法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.000	0.006	0.009	0.012	0.014	0.015	0.016	0.016	0.000	0.000	0.007	0.015
乖離幅: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	0.012	0.036	0.048	0.059	0.067	0.070	0.071	0.069	0.000	0.000	0.039	0.069
乖離幅: 追加経済対策	0.000	0.000	0.003	0.023	0.053	0.072	0.088	0.101	0.108	0.112	0.113	0.000	0.001	0.059	0.108
乖離率: 定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	0.021	0.068	0.089	0.105	0.119	0.124	0.123	0.118	0.000	0.000	0.071	0.121
乖離率: 住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.017	0.046	0.119	0.166	0.206	0.245	0.275	0.297	0.312	0.000	0.004	0.135	0.282
乖離率: 法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.042	0.058	0.072	0.087	0.095	0.098	0.098	0.000	0.000	0.044	0.095
乖離率: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	0.082	0.235	0.308	0.367	0.417	0.438	0.439	0.425	0.000	0.000	0.250	0.430
乖離率: 追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.017	0.150	0.343	0.456	0.549	0.630	0.676	0.698	0.699	0.000	0.004	0.377	0.676
民間企業設備	85.6	81.1	78.6	77.8	75.4	75.7	76.0	75.7	76.7	78.0	79.1	89.8	83.4	76.2	77.4
乖離幅: 定額給付金	0.000	0.000	0.000	0.343	0.905	0.747	0.497	0.202	-0.030	-0.097	-0.129	0.000	0.000	0.623	-0.014
乖離幅: 住宅ローン減税	0.000	0.000	0.001	0.002	0.611	0.542	0.400	0.225	0.025	-0.025	-0.049	0.000	0.000	0.389	0.044
乖離幅: 法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.032	0.670	0.625	0.498	0.326	0.124	0.069	0.036	0.000	0.000	0.456	0.139
乖離幅: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	1.262	2.993	2.465	1.641	0.667	-0.070	-0.286	-0.393	0.000	0.000	2.090	-0.020
乖離幅: 追加経済対策	0.000	0.000	0.001	1.640	3.360	2.777	1.871	0.790	0.028	-0.204	-0.322	0.000	0.000	2.412	0.073
乖離率: 定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	0.441	1.201	0.987	0.654	0.267	-0.040	-0.124	-0.164	0.000	0.000	0.818	-0.018
乖離率: 住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.001	0.003	0.810	0.716	0.525	0.297	0.032	-0.032	-0.062	0.000	0.000	0.510	0.057
乖離率: 法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.042	0.889	0.826	0.654	0.430	0.162	0.088	0.046	0.000	0.000	0.599	0.179
乖離率: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	1.622	3.969	3.258	2.159	0.882	-0.091	-0.366	-0.497	0.000	0.000	2.742	-0.026
乖離率: 追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.001	2.108	4.456	3.670	2.461	1.045	0.036	-0.262	-0.407	0.000	0.000	3.165	0.094
財貨・サービスの輸出	92.0	79.3	70.8	67.3	67.0	70.7	73.4	72.9	75.0	75.5	76.2	89.8	83.4	69.6	74.9
乖離幅: 定額給付金	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.004	-0.006	-0.009	-0.013	-0.017	-0.020	0.000	0.000	-0.003	-0.015
乖離幅: 住宅ローン減税	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.004	-0.005	-0.008	-0.011	-0.013	0.000	0.000	-0.001	-0.009
乖離幅: 法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.004	-0.006	-0.008	-0.011	-0.014	0.000	0.000	-0.002	-0.010
乖離幅: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.005	-0.013	-0.022	-0.031	-0.045	-0.058	-0.069	0.000	0.000	-0.010	-0.051
乖離幅: 追加経済対策	0.000	0.000	0.000	-0.002	-0.006	-0.014	-0.025	-0.035	-0.051	-0.065	-0.078	0.000	0.000	-0.012	-0.057
乖離率: 定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.005	-0.009	-0.013	-0.018	-0.023	-0.027	0.000	0.000	-0.004	-0.020
乖離率: 住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.003	-0.005	-0.007	-0.011	-0.014	-0.017	0.000	0.000	-0.002	-0.012
乖離率: 法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.003	-0.005	-0.008	-0.011	-0.015	-0.018	0.000	0.000	-0.002	-0.013
乖離率: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	-0.002	-0.008	-0.018	-0.029	-0.043	-0.060	-0.076	-0.090	0.000	0.000	-0.015	-0.067
乖離率: 追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.000	-0.002	-0.009	-0.020	-0.034	-0.049	-0.068	-0.087	-0.102	0.000	0.000	-0.017	-0.077
財貨・サービスの輸入	61.5	63.2	65.0	64.3	58.9	59.0	58.7	59.6	61.1	61.2	60.4	61.6	62.6	60.2	60.6
乖離幅: 定額給付金	0.000	0.000	0.000	0.223	0.607	0.544	0.362	0.170	0.016	-0.030	-0.054	0.000	0.000	0.434	0.026
乖離幅: 住宅ローン減税	0.000	0.000	0.000	0.002	0.402	0.407	0.293	0.180	0.048	0.015	-0.002	0.000	0.000	0.276	0.060
乖離幅: 法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.004	0.412	0.423	0.315	0.204	0.072	0.036	0.015	0.000	0.000	0.288	0.082
乖離幅: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	0.824	2.055	1.829	1.229	0.592	0.105	-0.044	-0.121	0.000	0.000	1.484	0.133
乖離幅: 追加経済対策	0.000	0.000	0.000	1.053	2.282	2.002	1.348	0.641	0.138	-0.020	-0.101	0.000	0.000	1.671	0.164
乖離率: 定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	0.346	1.029	0.922	0.618	0.286	0.027	-0.049	-0.089	0.000	0.000	0.721	0.042
乖離率: 住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.001	0.002	0.683	0.689	0.499	0.301	0.079	0.025	-0.003	0.000	0.000	0.458	0.100
乖離率: 法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.007	0.698	0.717	0.537	0.342	0.118	0.059	0.025	0.000	0.000	0.479	0.135
乖離率: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	1.281	3.486	3.100	2.095	0.993	0.172	-0.072	-0.200	0.000	0.000	2.464	0.220
乖離率: 追加経済対策(%)	0.000	0.000	0.001	1.638	3.872	3.394	2.297	1.075	0.226	-0.033	-0.168	0.000	0.000	2.775	0.271
国内総生産	559.1	540.4	526.8	521.9	524.3	528.5	531.8	530.1	532.3	536.7	540.0	562.8	547.1	526.6	534.8
乖離幅: 定額給付金	0.000	0.000	0.000	1.471	0.396	0.500	0.214	0.046	-0.077	-0.117	-0.133	0.000	0.000	0.645	-0.070
乖離幅: 住宅ローン減税	0.000	0.000	0.003	0.008	0.191	0.431	0.217	0.115	0.015	-0.013	-0.025	0.000	0.001	0.212	0.023
乖離幅: 法人税減税	0.000	0.000	0.000	0.028	0.232	0.487	0.280	0.175	0.068	0.030	0.010	0.000	0.000	0.257	0.071
乖離幅: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	5.410	8.919	1.673	0.762	0.213	-0.182	-0.314	-0.371	0.000	0.000	4.191	-0.163
乖離幅: 追加経済対策	0.000	0.000	0.003	6.916	9.206	1.860	0.905	0.304	-0.107	-0.249	-0.311	0.000	0.001	4.722	-0.091
乖離率: 定額給付金(%)	0.000	0.000	0.000	0.282	0.076	0.095	0.040	0.009	-0.014	-0.022	-0.025	0.000	0.000	0.123	-0.013
乖離率: 住宅ローン減税(%)	0.000	0.000	0.001	0.002	0.036	0.082	0.041	0.022	0.003	-0.003	-0.005	0.000	0.000	0.040	0.004
乖離率: 法人税減税(%)	0.000	0.000	0.000	0.005	0.044	0.092	0.053	0.033	0.013	0.006	0.002	0.000	0.000	0.049	0.013
乖離率: その他財政支出	0.000	0.000	0.000	1.036											

付表 主要月次統計1

[月次統計]	07/ 4Q 07/11M	====> 07/12M	<===== 08/1M	08/ 1Q 08/2M	====> 08/3M	<===== 08/4M	08/ 2Q 08/5M	====> 08/6M	<===== 08/7M	08/ 3Q 08/8M	====> 08/9M	<===== 08/10M	08/ 4Q 08/11M	====> 08/12M	<===== 09/1M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	107.5	107.3	107.3	105.9	106.2	107.1	107.5	106.4	107.3	105.5	105.5	105.1	102.7	UN	UN
前月比(%)	-0.2	-0.2	0.0	-1.3	0.3	0.8	0.4	-1.0	0.8	-1.7	0.0	-0.4	-2.3	UN	UN
前年同月比(%)	0.5	0.4	0.6	-1.9	-0.6	-0.2	0.0	-1.3	-0.2	-2.4	-1.5	-2.4	-4.5	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3	104.5	105.6	102.3	93.6	84.4	UN
前月比(%)	-1.5	0.6	-0.5	1.6	-3.4	-0.2	2.8	-2.2	1.3	-3.5	1.1	-3.1	-8.5	-9.8	UN
前年同月比(%)	2.0	2.3	2.9	4.0	0.5	0.7	2.3	0.0	1.2	-4.7	-2.1	-7.0	-13.7	-22.6	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	109.1	110.6	110.0	111.3	107.0	108.0	110.2	106.9	108.9	104.9	105.3	102.1	93.5	85.9	UN
前月比(%)	-0.9	1.4	-0.5	1.2	-3.9	0.9	2.0	-3.0	1.9	-3.7	0.4	-3.0	-8.4	-8.1	UN
前年同月比(%)	2.4	3.9	3.9	4.9	1.1	1.6	2.8	-0.7	2.0	-4.7	-2.9	-7.3	-14.3	-22.3	UN
A.04 在庫率指数(2005=100)@	101.1	101.3	99.7	98.3	105.3	101.2	101.2	105.0	101.2	109.0	108.3	112.5	127.0	135.2	UN
A.05 在庫指数(2005=100)@	105.8	105.5	105.3	105.4	105.5	104.2	104.7	105.9	105.8	105.5	107.6	109.5	110.4	110.5	UN
前月比(%)	0.9	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-1.2	0.5	1.1	-0.1	-0.3	2.0	1.8	0.8	0.1	UN
前年同月比(%)	2.5	1.2	1.8	2.2	2.1	1.0	1.5	2.7	2.1	1.7	3.3	4.4	4.3	4.7	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7	100.1	101.7	97.7	88.5	78.1	UN
前月比(%)	-1.2	0.5	-0.9	1.8	-3.5	-0.7	2.2	-1.7	1.4	-3.5	1.6	-3.9	-9.4	-11.8	UN
前年同月比(%)	1.4	1.2	2.2	3.5	-0.3	0.0	1.5	-0.4	2.6	-5.9	-3.1	-8.0	-15.6	-25.9	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	104.9	105.3	105.5	105.6	105.6	105.9	105.8	105.8	106.6	106.5	106.5	106.4	106.8	106.8	UN
前月比(%)	0.2	0.4	0.2	0.1	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.8	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.0	UN
前年同月比(%)	1.8	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	3.1	3.0	2.3	1.6	1.8	1.4	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	906	891	888	935	1127	1013	994	1065	1131	1018	1122	1231	1010	1147	UN
前年同月比(%)	20.2	-0.6	5.5	14.3	23.0	24.0	-2.2	8.1	23.6	3.4	42.9	13.7	11.5	28.7	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	457.6	412.6	389.1	496.0	455.9	725.4	481.1	471.9	640.2	814.9	5319.8	979.0	541.2	596.8	UN
前年同月比(%)	19.7	-10.9	-28.8	76.8	-3.6	22.7	39.7	40.3	109.0	-2.4	1041.8	121.7	18.3	44.7	UN
A.10 有効求人倍率@	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	0.74	0.72	UN
A.11 失業率(%)@	3.8	3.8	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	4.1	4.0	4.2	4.0	3.7	3.9	4.4	UN
A.12 失業者数(万人)@	252	254	256	262	255	265	265	272	264	275	266	244	263	297	UN
前月差	-8	2	2	6	-7	10	0	7	-8	11	-9	-22	19	34	UN
前年同月差	-13	-13	-8	-4	-13	7	12	24	22	23	2	-16	10	39	UN
A.13 就業者数(万人)@	6433	6437	6424	6402	6406	6419	6400	6387	6359	6359	6348	6355	6391	6373	UN
前月差	42	4	-13	-22	4	13	-19	-13	-28	0	-11	7	36	-18	UN
前年同月差	23	42	43	-10	-15	-15	-21	-40	-52	-41	-29	-36	-42	-65	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5556	5547	5524	5511	5518	5523	5517	5528	5511	5531	5517	5526	5547	5542	UN
前月差	48	-9	-23	-13	7	5	-6	11	-17	20	-14	9	21	-5	UN
前年同月差	67	60	25	-14	-8	-8	4	0	-11	1	22	19	-10	-7	UN
A.15 製造業(万人)	1083	1087	1059	1055	1061	1095	1104	1076	1078	1094	1081	1074	1072	1074	UN
前年同月差	2	-1	-34	-24	-5	9	7	-15	-26	-5	-17	-31	-11	-13	UN
A.16 平均給与と総額(全産業 : 円)	290302	596895	282082	274803	285974	281700	277395	467938	388095	284657	273605	275454	288588	589091	UN
前年同月比(%)	-0.9	-2.8	1.6	1.4	1.4	0.8	0.8	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.6	-1.3	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.3	11.4	10.5	11.1	11.5	11.3	10.5	10.5	10.7	10.2	10.5	10.6	10.5	10.1	UN
前年同月比(%)	1.8	1.8	-0.9	1.8	0.9	-0.9	-0.9	-1.9	-0.9	-2.9	-2.8	-4.5	-7.1	-11.4	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	282836	351667	309826	275827	312565	310695	288128	281951	298366	291154	281433	291504	284762	336976	UN
前年同月比(%)	0.0	3.1	4.5	1.1	-0.3	-1.7	-1.7	0.5	2.3	-1.6	0.0	-1.8	0.7	-4.2	UN
前年同月比(%)実質	-0.6	2.2	3.6	0.0	-1.6	-2.7	-3.2	-1.8	-0.5	-4.0	-2.3	-3.8	-0.5	-4.6	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	110.1	110.1	110.0	111.3	109.1	109.9	109.3	109.2	110.0	108.9	109.3	109.0	108.4	107.9	UN
前月比(%)	0.2	0.0	-0.1	1.2	-2.0	0.7	-0.5	-0.1	0.8	-1.0	0.4	-0.3	-0.5	-0.4	UN
前年同月比(%)	1.3	1.7	0.9	1.8	-0.1	0.7	-0.4	-0.2	1.7	-1.4	0.0	-0.8	-1.5	-2.0	UN
B.03 小売販売額(10億円)	11251	13402	11136	10585	12202	11183	11047	10981	11565	10966	10691	10929	11153	13034	UN
前年同月比(%)	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.3	-0.7	-0.9	-2.7	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	364489	305342	320084	428986	613664	305847	296082	363966	383258	255295	397306	314860	295751	252544	256056
前年同月比(%)	0.6	-7.7	3.8	1.0	-4.0	5.4	-3.6	-2.5	7.0	-8.0	-4.5	-6.3	-18.9	-17.3	-20.0
B.05 旅行取扱額(10億円)	602	540.6	439.2	495.3	567	479.7	544	546.3	608	694.5	585.3	615.3	555.4	507.3	UN
前年同月比(%)	2.8	5.9	2.7	4.0	-1.0	-3.4	1.4	-1.6	1.5	-6.0	-6.5	-1.7	-7.7	-6.2	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	82174	88514	98021	96091	93154	96273	91282	92400	91421	91531	92455	87024	82184	83403	UN
前月比(%)	13.4	7.7	10.7	-2.0	-3.1	3.3	-5.2	1.2	-1.1	0.1	1.0	-5.9	-5.6	1.5	UN
前年同月比(%)	-26.9	-18.9	-5.6	-5.1	-15.3	-9.2	-6.4	-16.9	19.3	53.2	54.3	20.1	0.0	-5.8	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1229.7	1264.8	1261.7	1254.3	1335.3	1558.9	1407.6	1518.6	1484.1	1540.6	1558.3	1378.5	1349.4	1186.6	UN
前年同月比(%)	-24.8	-19.2	-4.7	-1.2	-12.2	-5.9	-2.2	-14.8	19.8	55.7	53.4	15.6	9.7	-6.2	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	1043.2	1013.5	1189.3	1043.3	956.8	1009.4	1114.6	1085.1	1042.8	891.7	940.7	899.7	754.2	741.6	UN
前月比(%)	-2.0	-2.8	17.3	-12.3	-8.3	5.5	10.4	-2.6	-3.9	-14.5	5.5	-4.4	-16.2	-1.7	UN
前年同月比(%)	0.9	-3.4	10.9	2.1	-5.6	0.2	5.1	9.6	-4.8	-13.3	-3.9	-15.5	-27.7	-26.8	UN
B.09 民間建築(非居住用 : 10億円)	681.4	679.5	561.5	635.2	697.8	675.5	676.3	689.8	734.6	775.6	812.2	832.7	826.3	UN	UN
前年同月比(%)	-18.7	-18.6	-15.7	-12.7	-10.3	-8.2	-5.9	-9.6	-8.4	-2.6	6.5	15.0	21.3	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	743.7	1070.6	718.6	818.5	2024.1	659.1	671.0	974.7	695.9	732.7	1382.7	689.0	725.0	1042.7	UN
前年同月比(%)	-3.1	-4.5	3.2	5.6	1.3	6.9	2.2	5.6	1.8	2.9	-1.7	-2.0	-2.5	-2.6	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	110.8	112.3	111.7	110.3	105.6	105.7	111.3	104.9	103.3	99.6	103.5	101.2	90.7	87.7	UN
前月比(%)	-0.9	1.4	-0.5	-1.3	-4.3	0.1	5.3	-5.8	-1.5	-3.6	3.9	-2.2	-10.4	-3.3	UN
前年同月比(%)	1.9	3.2	2.6	2.5	1.1	-2.0	1.8	-4.6	-6.0	-10.2	-4.8	-9.5	-18.1	-21.9	UN
B.12 公共工事(出来高 : 10億円)	1754.0	1872.5	1488.0	1553.0	1725.3	1273.1	913.9	981.2	1062.1	1223.7	1388.3	1611.4	1723.6	UN	UN
前年同月比(%)	-2.3	-3.7	-3.7	-3.4	-1.5	-3.7	-5.8	-2.9	-1.9	0.6	-0.2	0.3	-1.7	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	07/4Q	07/11M	07/12M	08/1M	08/1Q	08/2M	08/3M	08/4M	08/2Q	08/5M	08/6M	08/7M	08/8M	08/9M	08/10M	08/4Q	08/11M	08/12M	09/1M
B. 国内需要:																			
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	72.2	72.3	72.6	70.7	72.5	71.8	70.5	69.7	68.5	69.9	69.9	70.7	71.3	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	1.3	0.1	0.4	-2.6	2.5	-1.0	-1.8	-1.1	-1.7	2.0	0.0	1.1	0.8	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-10.3	-10.7	-10.0	-12.8	-9.0	-10.8	-12.0	-12.9	-12.7	-7.4	-3.7	-0.8	-1.2	UN	UN	UN	UN	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	110.5	109.9	110.3	108.5	108.5	110.6	110.4	109.3	110.6	109.2	108.4	108.9	107.9	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.1	-0.5	0.4	-1.6	0.0	1.9	-0.2	-1.0	1.2	-1.3	-0.7	0.5	-0.9	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	0.6	0.9	-1.9	-0.2	0.5	0.1	-1.1	0.4	-1.5	-1.5	-1.4	-2.4	UN	UN	UN	UN	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	107.3	107.3	106.9	105.5	107.3	107.0	106.9	106.6	106.2	106.1	107.1	107.4	107.6	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.0	-0.4	-1.3	1.7	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.9	0.3	0.2	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.3	-0.7	-2.2	-0.5	-0.5	-0.1	-0.7	-1.1	-1.1	-0.5	0.1	0.3	UN	UN	UN	UN	UN	UN
C. 景気動向指数:																			
C.01 先行指数(2005=100)	94.7	94.1	95.2	93.5	91.3	92.7	92.8	91.2	91.4	89.1	89.5	85.5	81.8	79.8	UN	UN	UN	UN	UN
C.02 一致指数(2005=100)	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.1	100.2	100.1	97.7	94.9	92.3	UN	UN	UN	UN	UN
C.03 遅行指数(2005=100)	105.5	104.7	104.0	104.4	104.9	103.2	102.2	100.7	100.4	99.4	97.9	98.2	97.2	93.7	UN	UN	UN	UN	UN
D. 金融市場:																			
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	88021	88300	88185	88294	88165	88270	88120	88909	88366	88638	89191	89453	89681	89773	91563	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.3	0.3	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.9	-0.6	0.3	0.6	0.3	0.3	0.1	2.0	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	-2.7	-0.7	0.3	-0.5	-0.1	0.8	1.3	1.9	1.7	3.8	UN	UN	UN	UN
D.02 コーレート(%)	0.500	0.497	0.502	0.504	0.511	0.506	0.505	0.509	0.503	0.504	0.495	0.487	0.301	0.211	0.120	UN	UN	UN	UN
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.821	0.827	0.822	0.808	0.812	0.813	0.813	0.825	0.822	0.820	0.821	0.840	0.770	0.876	0.754	UN	UN	UN	UN
D.04 債券指標銘柄(%)	1.509	1.526	1.419	1.442	1.302	1.410	1.669	1.749	1.600	1.455	1.482	1.505	1.465	1.312	1.246	UN	UN	UN	UN
D.05 イット・オブ(%)	1.009	1.030	0.917	0.938	0.791	0.904	1.164	1.240	1.097	0.951	0.987	1.018	1.163	1.101	1.126	UN	UN	UN	UN
D.06 日経平均(225種:円)	15543.8	15545.1	13731.3	13547.8	12602.9	13357.7	13995.3	14084.6	13168.9	12989.4	12123.5	9117.0	8531.5	8463.6	8331.5	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-3.5	-7.4	-20.6	-23.6	-26.4	-23.5	-20.5	-21.8	-26.7	-21.1	-25.3	-46.1	-45.1	-45.6	-39.3	UN	UN	UN	UN
E-1. 物価:																			
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	105.0	105.4	105.7	106.2	106.7	107.6	108.9	109.9	112.2	112.3	111.6	110.0	107.9	106.6	105.5	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.4	0.3	0.5	0.5	0.8	1.2	0.9	2.1	0.1	-0.6	-1.4	-1.9	-1.2	-1.0	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	2.7	3.1	3.6	3.9	4.0	4.9	5.8	7.3	7.4	6.8	5.0	2.8	1.1	-0.2	UN	UN	UN	UN
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	98.2	98.2	98.1	98.1	97.8	98.0	97.9	98.0	98.5	98.6	98.6	98.2	97.8	97.2	96.9	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.2	-0.1	0.1	0.5	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.6	-0.3	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.1	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-0.8	-0.1	0.0	-0.5	-0.4	-1.0	-1.2	UN	UN	UN	UN
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	95.2	95.2	94.1	94.4	94.8	94.9	95.1	95.7	95.7	95.2	94.7	93.6	93.3	92.8	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.0	-1.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.6	0.0	-0.5	-0.5	-1.2	-0.3	-0.5	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.8	1.8	1.0	1.1	0.7	0.7	0.8	1.3	1.4	1.4	0.0	-1.5	-2.0	-2.5	UN	UN	UN	UN	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	86.6	85.7	85.9	85.4	85.6	83.2	82.9	81.6	81.1	80.6	82.2	84.0	86.3	88.2	89.0	UN	UN	UN	UN
前月比(ポイント)	0.3	-0.8	0.1	-0.5	0.2	-2.4	-0.3	-1.2	-0.5	-0.5	1.6	1.9	2.2	2.0	0.8	UN	UN	UN	UN
前年同月比(ポイント)	-2.6	-3.3	-2.6	-3.6	-3.1	-4.6	-4.3	-5.4	-5.7	-6.5	-4.9	-2.3	-0.3	2.5	3.2	UN	UN	UN	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	103.7	103.5	102.6	104.0	104.6	105.2	105.4	106.3	107.4	107.0	107.2	106.3	UN	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	-0.9	1.4	0.6	0.6	0.2	0.9	1.0	-0.4	0.2	-0.8	UN	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.7	1.6	1.1	1.9	1.9	2.3	2.7	2.8	3.9	4.0	3.9	2.5	UN	UN	UN	UN	UN	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	104.4	104.4	103.8	105.1	105.8	106.3	106.8	107.9	109.5	109.0	109.3	108.4	UN	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.0	-0.6	1.3	0.7	0.5	0.5	1.0	1.5	-0.5	0.3	-0.8	UN	UN	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.4	2.5	2.3	3.0	3.3	3.5	4.1	4.4	5.7	5.6	5.5	4.0	UN	UN	UN	UN	UN	UN	UN
E.07 輸出物価,円ヘ-ス(2005=100)	101.9	102.3	99.8	100.3	97.3	99.7	101.4	104.2	105.4	105.5	102.4	95.2	90.5	87.0	86.3	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-2.6	0.4	-2.4	0.5	-3.0	2.5	1.7	2.8	1.2	0.1	-2.9	-7.0	-4.9	-3.9	-0.8	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-2.3	-2.1	-5.8	-5.2	-6.8	-5.9	-5.6	-4.1	-2.8	0.5	-1.4	-9.0	-11.2	-15.0	-13.5	UN	UN	UN	UN
E.08 輸出物価,ドルヘ-ス(2005=100)	99.2	99.1	99.5	100.1	100.8	102.0	102.7	103.7	104.9	104.0	103.2	101.0	99.1	98.3	98.5	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.3	-0.1	0.4	0.6	0.7	1.2	0.7	1.0	1.2	-0.9	-0.8	-2.1	-1.9	-0.8	0.2	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.3	0.5	1.1	1.5	2.5	2.9	3.7	4.9	4.2	3.6	1.5	-0.1	-0.8	-1.0	UN	UN	UN	UN
E.09 輸入物価,円ヘ-ス(2005=100)	124.6	129.7	126.8	128.8	125.3	133.0	138.5	148.6	152.7	156.1	145.6	129.5	113.8	99.9	95.6	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.7	4.1	-2.2	1.6	-2.7	6.1	4.1	7.3	2.8	2.2	-6.7	-11.1	-12.1	-12.2	-4.3	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	8.3	12.5	7.1	11.0	8.3	11.3	12.0	18.2	21.8	27.2	19.8	3.2	-8.7	-23.0	-24.6	UN	UN	UN	UN
E.10 輸入物価,ドルヘ-ス(2005=100)	122.9	127.0	128.5	131.0	133.5	140.1	144.2	151.6	155.8	156.5	149.1	139.5	126.4	115.4	111.2	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	2.4	3.3	1.2	1.9	1.9	4.9	2.9	5.1	2.8	0.4	-4.7	-6.4	-9.4	-8.7	-3.6	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	12.4	15.9	16.8	21.3	21.5	24.9	25.7	31.7	35.0	34.1	27.4	16.3	2.8	-9.1	-13.5	UN	UN	UN	UN
E.11 原油価格(円/KI)	58108	63070	63338	62433	62674	63911	70540	80539	88582	92001	82234	67015	45392	32416	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	4.4	8.5	0.4	-1.4	0.4	2.0	10.4	14.2	10.0	3.9	-10.6	-18.5	-32.3	-28.6	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	30.6	46.8	39.4	49.2	47.4	41.2	42.5	55.8	64.8	70.1	59.6	20.4	-21.9	-48.6	UN	UN	UN	UN	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.7	100.9	100.7	100.5	101.0	100.9	101.7	102.2	102.4	102.7	102.7	102.6	101.7	101.3	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.2	0.2	-0.2	-0.2	0.5	-0.1	0.8	0.5	0.2	0.3	0.0	-0.1	-0.9	-0.4	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.6	0.7	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	UN	UN	UN	UN	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.6	100.9	100.5	100.4	100.8	100.8	101.6	102.0	102.4	102.6	102.6	102.4	101.6	101.1	UN	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.4	0.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	-0.2	-0.8	-0.5	UN	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.4	0.8	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	UN	UN	UN	UN	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.3	100.5	100.2	99.															

付表 主要月次統計3

[月次統計]	07/4Q	07/11M	07/12M	08/11M	08/1Q	08/2M	08/3M	08/4M	08/2Q	08/5M	08/6M	08/7M	08/3Q	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M
F. 国際収支：																			
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	793.5	686.9	-180.3	929.8	1194.4	205.3	487.5	1.8	29.2	-327.6	96.1	-131.9	-184.2	-519.6	UN				
F.02 貿易収支(10億円)	907.6	996.8	71.3	1031.1	1245.6	598.5	497.3	249.0	232.2	-236.0	247.1	145.8	-93.4	-197.9	UN				
前年同月比(%)	-12.1	-18.2	-36.9	-7.0	-29.3	-41.9	-0.1	-81.5	-69.8	-126.9	-86.0	-87.2	-110.3	-119.9	UN				
F.03 財輸出(10億円)	6884.1	7076.3	6112.8	6667.9	7351.3	6594.8	6504.6	6840.8	7292.0	6721.0	7035.2	6592.5	5062.3	4592.0	UN				
前年同月比(%)	9.5	7.1	8.3	9.0	2.8	4.8	4.2	-1.5	8.7	0.9	2.1	-7.3	-26.5	-35.1	UN				
F.04 財輸入(10億円)	5976.5	6079.5	6041.5	5636.8	6105.7	5996.3	6007.3	6591.8	7059.7	6957.0	6788.1	6446.6	5155.7	4789.8	UN				
前年同月比(%)	13.8	12.8	9.3	12.6	13.3	13.9	4.6	17.8	18.9	20.2	32.7	8.0	-13.7	-21.2	UN				
F.05 サービス収支(10億円)	-114.1	-309.9	-251.6	-101.3	-51.2	-393.2	-9.8	-247.2	-203.0	-91.6	-151.0	-277.7	-90.8	-321.7	UN				
F.06 運輸	-60.6	-63.9	-75.9	-69.1	-86.1	-38.6	-43.1	-42.4	-60.8	-52.0	-44.2	-67.1	-52.7	-90.8	UN				
F.07 旅行	-169.1	-159.3	-151.6	-155.9	-163.8	-113.5	-134.5	-140.8	-141.9	-173.1	-160.2	-144.0	-151.6	-155.4	UN				
F.08 その他	115.6	-86.6	-24.1	123.7	198.7	-241.2	167.8	-64.0	-0.3	133.5	53.5	-66.1	113.5	-75.5	UN				
F.09 所得収支(10億円)	999.6	1002.7	1448.4	1675.5	1959.3	1297.3	1566.3	571.6	1662.7	1403.8	1483.9	1209.1	844.7	724.2	UN				
F.10 経常移転収支(10億円)	-87.3	-100.5	-104.4	-91.1	-251.3	-116.7	-73.4	-101.9	-160.2	-87.4	-82.2	-116.7	-79.3	-79.3	UN				
F.11 経常収支(10億円)	1705.8	1589.1	1163.7	2514.2	2902.4	1385.9	1980.4	471.6	1531.8	988.8	1497.9	960.5	581.2	125.4	UN				
前年同月比(%)	-2.3	-10.8	1.8	4.8	-11.7	-29.4	-6.8	-68.9	-17.3	-52.5	-48.8	-65.5	-65.9	-92.1	UN				
F.12 資本収支(10億円)	-1797.1	-1142.5	-1343.9	-2659.7	-2957.6	-2389.5	-1910.1	-9.1	-1127.4	-301.6	-1277.7	-841.5	-2401.9	-1438.9	UN				
F.13 直接投資	-750.7	-1264.2	-827.8	-656.8	-529.8	-383.6	-410.8	-418.2	-954.1	-564.0	-642.6	-2694.1	-527.7	-2689.8	UN				
F.14 証券投資	1334.2	2430.4	-3925.4	-1085.8	#####	9959.7	-708.4	-2393.3	3252.0	2897.9	-8270.7	-2419.4	-5434.6	#####	UN				
F.15 その他投資	-2571.8	-2481.8	3109.1	-936.6	7757.7	#####	-783.4	3052.2	-3552.8	-2614.7	7493.3	3198.8	3438.5	10966.1	UN				
F.16 その他資本収支	-42.0	-79.0	-18.0	-71.0	-74.0	-24.0	-25.0	-26.0	-13.0	-20.0	-86.0	-10.0	-21.0	-168.0	UN				
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	111.2	112.3	107.7	107.2	100.8	102.5	104.1	106.9	106.8	109.3	106.7	100.3	96.8	91.3	90.4				
前月比(%)	-3.9	1.0	-4.2	-0.5	-5.9	1.7	1.6	2.7	-0.1	2.3	-2.3	-6.0	-3.5	-5.7	-0.9				
G1. 通関統計：																			
G.01 貿易収支(10億円)	784.4	866.9	-89.8	963.3	1109.0	475.2	357.8	119.2	82.2	-332.1	85.7	-67.1	-225.0	-322.3	UN				
前年同月比(%)	-13.6	-21.9	-5099.4	0.2	-30.8	-47.4	-9.5	-90.4	-87.9	-144.7	-94.7	-106.7	-128.7	-137.2	UN				
G.02 対米国(10億円)	720.5	763.8	537.8	696.2	664.9	576.2	479.9	439.8	599.3	370.2	560.7	518.7	366.1	373.6	UN				
前年同月比(%)	-15.2	-10.5	-5.0	-13.4	-17.0	-11.7	-11.0	-40.8	-19.1	-48.3	-28.4	-27.6	-49.2	-51.1	UN				
G.03 対アジア(10億円)	760.7	946.0	288.9	918.4	952.5	766.5	894.7	873.8	921.9	990.2	666.1	447.0	165.0	41.5	UN				
前年同月比(%)	52.0	24.4	79.8	103.9	-14.8	16.3	67.5	-7.3	41.3	17.5	-35.7	-39.0	-78.3	-95.6	UN				
G.04 対EU(10億円)	355.0	469.3	347.0	526.5	476.8	407.1	342.8	319.0	372.4	332.3	370.4	356.9	177.5	114.9	UN				
前年同月比(%)	4.5	6.1	23.1	18.6	7.9	-3.0	14.2	-28.9	29.5	6.1	-25.8	-24.9	-50.0	-75.5	UN				
G.05 輸出(10億円)	7268.6	7434.0	6408.4	6975.4	7682.5	6891.4	6809.0	7153.7	7628.7	7053.6	7364.0	6923.8	5325.4	4831.9	UN				
前年同月比(%)	9.6	6.8	7.7	8.7	2.3	3.9	3.7	-1.8	8.0	0.3	1.5	-7.8	-26.7	-35.0	UN				
G.06 対米国(10億円)	1410.8	1428.1	1213.1	1338.3	1369.5	1216.8	1180.3	1227.9	1276.3	1087.2	1264.2	1214.1	934.0	901.7	UN				
前年同月比(%)	-6.2	-4.5	-3.2	-6.0	-11.0	-9.1	-9.4	-15.4	-11.4	-21.8	-10.9	-19.0	-33.8	-36.9	UN				
G.07 対アジア(10億円)	3515.7	3639.0	3035.2	3323.8	3652.2	3438.8	3490.5	3588.7	3853.2	3711.9	3608.5	3390.1	2577.1	2312.1	UN				
前年同月比(%)	12.5	8.2	8.1	13.8	1.8	7.1	8.1	1.3	12.6	6.6	2.8	-4.0	-26.7	-36.5	UN				
G.08 対中国(10億円)	1133.5	1163.1	932.5	1014.4	1154.8	1099.5	1161.0	1183.7	1283.3	1223.0	1139.7	1160.0	855.7	749.8	UN				
前年同月比(%)	13.6	8.3	4.5	14.8	3.1	13.9	12.2	4.9	16.5	8.8	1.7	-0.9	-24.5	-35.5	UN				
G.09 対EU(10億円)	1027.8	1086.1	993.0	1085.1	1174.4	1016.5	960.8	955.7	1031.2	951.2	979.4	940.8	710.7	632.5	UN				
前年同月比(%)	8.5	2.6	10.6	7.1	3.6	1.3	-1.1	-11.2	4.1	-3.5	-9.0	-17.2	-30.9	-41.8	UN				
G.10 一般機械(10億円)	1367.7	1480.0	1202.7	1413.8	1558.9	1388.1	1340.6	1388.6	1470.2	1332.5	1391.9	1352.3	1048.6	1044.2	UN				
前年同月比(%)	11.9	7.5	5.3	8.8	0.6	1.4	0.8	-7.0	3.7	-3.0	-1.2	-3.4	-23.3	-29.4	UN				
G.11 電気機器(10億円)	1481.2	1443.7	1168.5	1271.8	1387.4	1320.6	1325.2	1342.2	1431.5	1373.7	1456.1	1377.5	1040.8	874.6	UN				
前年同月比(%)	2.8	-1.8	-3.0	-2.2	-9.7	-2.4	2.4	-4.6	2.2	-4.9	-5.6	-10.6	-29.7	-39.4	UN				
G.12 輸送用機器(10億円)	1890.7	1891.9	1763.0	1799.2	2015.2	1725.2	1573.8	1785.6	1850.0	1529.5	1817.2	1667.8	1355.9	1192.5	UN				
前年同月比(%)	11.9	12.2	11.9	10.9	8.3	9.1	3.8	-3.9	7.8	-6.1	2.2	-13.1	-28.3	-37.0	UN				
G.13 輸出数量(2005=100)	118.5	123.5	104.8	116.0	127.7	119.6	113.1	116.1	120.7	111.5	118.0	114.5	92.2	86.6	UN				
前年同月比(%)	7.7	5.6	8.1	14.6	6.5	9.3	7.1	-0.1	9.1	-0.8	-0.2	-6.4	-22.2	-29.9	UN				
G.14 輸入(10億円)	6484.2	6567.0	6498.1	6012.0	6573.6	6416.2	6451.2	7034.6	7546.5	7385.7	7278.4	6990.9	5550.3	5154.2	UN				
前年同月比(%)	13.3	12.3	9.2	10.2	11.2	12.0	4.5	16.5	18.3	17.4	28.9	7.4	-14.4	-21.5	UN				
G.15 対米国(10億円)	690.3	664.3	675.3	642.1	704.5	640.5	700.4	788.1	677.0	716.9	703.5	695.4	567.8	528.1	UN				
前年同月比(%)	5.3	3.5	-1.7	3.7	-4.5	-6.7	-8.3	11.4	-3.4	6.5	10.5	-11.1	-17.7	-20.5	UN				
G.16 対アジア(10億円)	2755.0	2692.9	2746.3	2405.4	2699.7	2672.3	2595.9	2714.8	2931.4	2721.7	2942.4	2943.1	2412.1	2270.6	UN				
前年同月比(%)	4.9	3.4	3.7	-2.6	9.4	4.7	-3.7	4.4	5.8	3.2	18.9	5.1	-12.4	-15.7	UN				
G.17 対中国(10億円)	1333.7	1261.8	1282.6	1014.0	1215.2	1268.2	1200.0	1217.5	1356.2	1214.2	1389.5	1389.5	1173.6	1104.9	UN				
前年同月比(%)	3.1	1.7	1.6	-15.1	9.6	-2.5	-3.9	0.3	5.2	-4.6	16.0	2.9	-12.0	-12.4	UN				
G.18 対EU(10億円)	672.8	616.8	646.0	558.6	697.5	609.4	618.0	636.7	658.9	618.8	609.1	583.9	533.1	517.6	UN				
前年同月比(%)	10.6	0.1	4.9	-1.8	0.9	4.4	-8.0	1.5	-6.3	-8.0	5.4	-11.6	-20.8	-16.1	UN				
G.19 原料品(10億円)	440.8	424.5	446.3	392.7	433.5	443.5	444.1	508.2	512.4	520.8	549.6	518.2	409.7	363.7	UN				
前年同月比(%)	8.8	4.3	-6.9	3.6	0.0	-2.6	-18.1	3.2	-4.4	8.8	23.9	5.8	-7.1	-14.3	UN				
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1981.4	2282.7	2121.4	2155.4	2230.9	2154.2	2182.3	250											